

第4次行財政改革推進計画(案)

(令和3～6年度)

令和3年1月 日

京丹後市行財政改革推進委員会

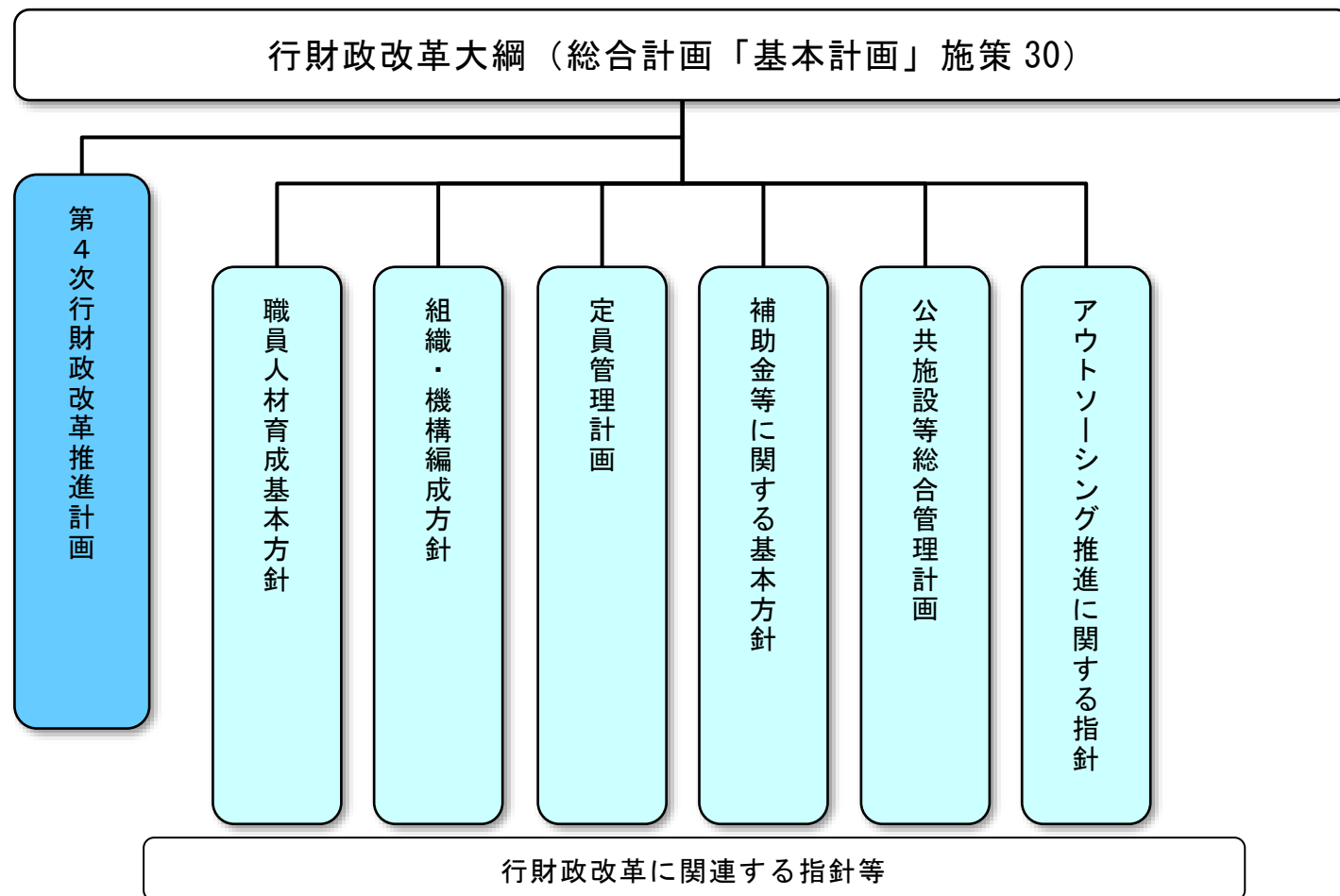
I 京丹後市行財政改革推進計画について

1 計画の位置付け

京丹後市総合計画「基本計画」と一体的に行財政改革の取組を進めていくため、行財政改革大綱（以下「第4次大綱」という。）を総合計画「基本計画」の中で位置付け、策定しました。

この行財政改革推進計画（以下「推進計画」という。）は、第4次大綱に掲げる取組を進めるための第4次の計画として位置付け、具体的な取組項目や実施スケジュール等を示しています。

また、別に定める行財政改革に関連する指針等と連携しながら、第4次大綱に沿った取組を推進します。



2 取組期間

第4次大綱に合わせ、令和3年度から令和6年度までの4年間とします。

3 推進体制

推進計画の進行管理に当たっては、毎年度、行財政改革推進本部で進行状況を点検・評価した上で、市民で構成する行財政改革推進委員会で調査及び審議いただくなど、進行管理の徹底を図るとともに、必要に応じて推進計画の見直しを行います。また、行財政改革の実施状況を市民に公表します。

4 めざす目標値

指標名	現状値 (令和元年度)	目標値 (令和6年度)
ふるさと納税	2.98 億円	30.00 億円超
ふるさと納税件数	6,243 件	130,000 件
長時間労働者の割合（年間 360 時間以上の時間外勤務） ※病院勤務者を除く	12.9%	6.9%
公共施設等総合管理計画個別施設計画編に基づく管理施設数 （普通財産以外）	509 施設	465 施設
地方公営企業会計・特別会計への一般会計繰出金等（出資金を含む）	46.5 億円	54.2 億円

5 財政見通し（普通会計ベース）

（単位：百万円）

項 目		令和元年度 （決算額） ①	令和6年度 （見込額） ②	差 引 ②－①	
歳 入	市税	5,202	4,942	△ 260	
	各種交付金	1,642	1,488	△ 154	
	地方交付税	14,071	13,073	△ 998	
	分担金及び負担金	247	221	△ 26	
	使用料及び手数料	609	543	△ 66	
	国庫支出金	3,635	4,182	547	
	府支出金	2,686	2,595	△ 91	
	繰入金	1,691	3,008	1,317	
	繰越金	1,149	137	△ 1,012	
	市債	4,059	6,828	2,769	
	財産収入・寄附金・諸収入	846	2,561	1,715	
合 計		35,837	39,578	3,741	
歳 出	義務的	人件費	5,184	6,195	1,011
		扶助費	5,144	5,212	68
		公債費	4,724	4,543	△ 181
	義務的経費 計		15,052	15,950	898
	任意的	物件費	5,264	5,390	126
		維持補修費	361	492	131
		補助費等	2,815	4,073	1,258
		積立金	890	2,090	1,200
		投資及び出資金、貸付金	824	1,392	568
		繰出金	3,898	2,981	△ 917
	任意的経費 計		14,052	16,418	2,366
	投資的	普通建設事業費	4,361	7,119	2,758
		災害復旧費	1,395	0	△ 1,395
	投資的経費 計		5,756	7,119	1,363
合 計		34,860	39,487	4,627	

【備考】

- ・ 各項目は、地方財政状況調査（決算統計）に準じて分類。
- ・ 令和6年度（見込額）は、令和2年10月時点で調整した令和2年度京丹後市財政見通しの数字。

II 推進計画における主な取組項目

● 実施スケジュールの説明

検討 … 実施の方法や可否について、調査・検討

実施 … 取組の実施・継続

分類	施策の主な内容	取組項目	取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
					R3	R4	R5	R6	
1 積極的な財源確保									
	「ふるさと納税」の積極的な活用や抜本的な拡充を図り、まちづくりのための自主財源の確保に努め、「クラウドファンディング」や「企業版ふるさと納税」についても積極的に取り組みます。	1 「ふるさと納税10倍プロジェクト」の推進	政策企画課	全部局	実施	実施	実施	実施	ふるさと納税:年30億円超 (R元:年2.98億円) ふるさと納税件数:年130,000件 (R元:年6,243件)
		2 「クラウドファンディング」・「企業版ふるさと納税」の取組の推進	政策企画課	全部局	実施	実施	実施	実施	継続実施
	用途の廃止、縮小、他施設への統廃合等により未利用となった施設の売却や有償貸付により、自主財源の確保に努めます。	3 未利用の市有財産の売却、有償貸付の推進	財産活用課	施設所管課	実施	実施	実施	実施	売却・貸付推進件数:12件 新規売却件数:5件 新規貸付件数:2件
2 ICT等を活用した効率的・効果的な行財政運営									
	ICTの活用など、新たな利便性の高い行政サービスの拡充に向け、市民の立場に立って検討を進めます。	1 マイナンバーカードの普及の推進	市民課	市民局	実施	実施	実施	実施	マイナンバーカードの普及率(令和4年度末以降):100%(R元:9.8%)
		2 マイナンバーカードの利活用の推進	政策企画課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	マイナポータルを活用した行政サービスの実施
		3 情報公開請求、入札等のオンライン手続の推進	総務課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	オンライン手続の割合:45% (R元:38.9%)

分類	施策の主な内容	取組項目		取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
						R3	R4	R5	R6	
		4	公共施設予約システムの利用推進	総務課	施設所管課	実施	実施	実施	実施	施設予約におけるオンライン手続の割合:40%(R元:20.9%)
		5	図書館蔵書予約システムの利用推進	生涯学習課		実施	実施	実施	実施	蔵書予約におけるオンライン手続の割合:60%(R元:46.8%)
		6	SNSを活用した市民ニーズに応じた行政情報の提供	秘書広報広聴課	全部局	実施	実施	実施	実施	行政情報提供:1件以上/開庁日
		7	指定管理者制度の円滑な運用	施設所管課	財産活用課	実施	実施	実施	実施	新規指定管理施設:10施設以上 指定管理者選定等審査会で審査した年次モニタリング結果の公表の継続
		8	事務手続のオンライン化による業務効率化	総務課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	総務省が利用促進対象としている手続におけるオンライン化済みの手続数:15手続(R元:6手続)
		9	RPA等を活用した業務効率化	政策企画課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	RPA導入業務:8業務
		10	ICTを活用した庁内会議等の効率化	総務課	全部局	実施	実施	実施	実施	必要に応じてICTを活用したリモート会議等の開催
	ICT等を活用した業務効率化を進めるとともに、職員の働き方改革・生産性の向上を図ります。	11	仕事に対する積極的な改革・改善の取組の促進	人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	人事評価における面談等による改革・改善の取組の促進
		12	ワーク・ライフ・バランスの推進	人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	長時間労働者の割合(病院勤務者を除く年間360時間以上の時間外勤務):6.9%(R元:12.9%)

分類	施策の主な内容	取組項目	取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
					R3	R4	R5	R6	
		13 アウトソーシングの推進による業務量の削減	財政課	全部局	実施	実施	実施	実施	アウトソーシング推進に関する指針に基づき実施
		14 学校・こども園・保育所給食業務の民間委託の推進	学校教育課 子ども未来課		実施	実施	実施	実施	委託学校数:15/16校(R2:16/18校) 委託こども園・保育所数:6/8施設 (R2:5/10施設)
		15 保育所の民営化の推進	子ども未来課		実施	実施	実施	実施	公設民営化保育所数:2保育所 (R2:1保育所) 民設民営化保育所数:5保育所 (R2:4保育所)
	各種研修や職員提案等の推進に取り組み、職員の能力や意欲、公務品質の向上、コンプライアンス(法令や社会規範、公務員倫理の遵守)の徹底を図ります。	16 各種研修の計画的な実施による研修機会の拡大と内容の充実	人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	研修受研回数:年1回/人 (R元:年0.9回/人) 研修情報の周知:適宜実施
		17 市役所業務に係る待遇等のアンケート調査の実施	人事課 財政課	全部局	実施	実施	実施	実施	アンケート調査の実施:1回/年
		18 公務品質の向上(待遇に関する研修の推進)	人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	待遇に関する研修の実施:年4回 (R元:4回) ※集合研修及び派遣研修の新採研修時等に実施
		19 育成担当職員制度による人材を育てる職場環境の推進	人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	育成担当者会議:年2回(R元:1回) 育成担当者の手引きの更新
20 自己啓発・自主研究への支援	人事課		実施	実施	実施	実施	自主研修制度活用:年1グループ (R元:0グループ)		
21 昇任試験と希望降任制度の運用	人事課		実施	実施	実施	実施	制度のメリット・デメリット、他の自治体の状況等を踏まえ検討し、必要に応じ実施		

分類	施策の主な内容	取組項目	取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
					R3	R4	R5	R6	
		22 職員提案制度の見直しによる職員提案の活性化	人事課		実施	実施	実施	実施	職員提案件数:累計30件 (H27~R元提案件数累計1件、 実施件数累計1件)
		23 コンプライアンスに関する意識徹底	人事課		実施	実施	実施	実施	研修実施回数:年5回(R元:5回) 綱紀肅正の確保等に関する文書通知:年2回(R元:3回) 懲戒処分事案数:0件(R元:年4件)
	人事評価を活用して職員の人材育成を図ります。	24 人事評価結果に基づく人材育成指導の推進	人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	個別面談の実施:年3回(R元:3回)
		25 人事評価結果を勤勉手当に反映させる仕組みづくり	人事課		実施	実施	実施	実施	評価結果を踏まえた人材育成と処遇への反映
	職員数の適正な定員管理に努めます。	26 定員管理計画の推進	人事課		実施	実施	実施	実施	正職員数:695人(令和6年4月1日)
	人事院勧告に準拠しながら職員給与等の適正化に努めます。	27 職員給与等の適正化の推進	人事課		実施	実施	実施	実施	人事院勧告に準拠した給与の適正化の実施 旅費については他の自治体の状況を踏まえ、適宜、適正化の実施
		28 審議会など委員報酬額の適正化の推進	人事課		実施	実施	実施	実施	他の自治体の状況を踏まえ、適宜、報酬額の適正化の実施
	ふるさと創生職員、地域おこし協力隊員など多彩な任用・勤務形態等により、効率的・効果的な組織や人員体制の構築・運営を図ります。	29 ふるさと創生職員、地域おこし協力隊員など多彩な任用・勤務形態等による効率的・効果的な組織運営	政策企画課 人事課	全部局	実施	実施	実施	実施	ふるさと創生職員、地域おこし協力隊員等の能力を活かすための働き方及び環境の整備を推進し、行政課題・地域課題・需要を踏まえた採用を実施
		30 障害者、社会人、シニア等の任用の推進	人事課		実施	実施	実施	実施	職員採用の際に障害者枠、社会人枠、シニア枠を設定

分類	施策の主な内容	取組項目		取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
						R3	R4	R5	R6	
		31	組織の見直し	政策企画課		実施	実施	実施	実施	組織・機構編成方針に基づき、随時見直しを実施
		32	総合計画目標値及びまち・ひと・しごと創生総合戦略に定める各種重要業績評価指標を施策ごとに検証することで、事務事業の最適化を推進	政策企画課	全部局	実施	実施	実施	実施	総合計画審議会及び総合戦略推進委員会による評価:各年1回
	市民に必要な行政サービスの維持・向上のため、施策の選択と行政資源の集中の観点から事務事業の最適化及び京丹後市総合サービス株式会社など関係団体等と連携した取組を進めます。	33	補助金等に関する基本方針の推進	財政課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	事務事業等見直し委員会の開催 :年1回(R元:1回) 基本方針に基づく例規制定件数 :100%(R元:84.6%)
34		新たな予算編成手法の実施	財政課		実施	実施	実施	実施	毎年度、新たな手法を取り入れて当初予算編成を実施	
35		関係団体等と連携した取組の推進	政策企画課 財政課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	行政サービスの維持・向上のための関係団体等と連携した取組を実施	
36		分庁舎方式の在り方等の見直しによる行政運営の効率化と利便性の確保	政策企画課	全部局	実施	実施	実施	実施	京丹後市役所本庁機能集約化基本方針に基づき検討	
37		予算・決算や財政状況等を分かりやすく公開	財政課	全部局	実施	実施	実施	実施	公開時期 予算:随時(R元:随時) 決算:8月下旬(R元:8月下旬) 財政状況等:随時(R元:随時) 財務書類4表:11月(R元:10月)	
	予算や財政状況等を市民に分かりやすく積極的に公開することで、行財政運営の透明化を図り、市民に開かれた市政を推進します。	38	財政見通しを積極的に公開	財政課		実施	実施	実施	実施	公開時期:11月(R2:11月)

分類	施策の主な内容	取組項目	取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
					R3	R4	R5	R6	
		39 事業評価結果の公表(総合計画審議会及び総合戦略推進委員会で内容を審議)	政策企画課	全部局	実施	実施	実施	実施	公表時期:1月(R元:1月)
		40 交際費を分かりやすく公開	秘書広報広聴課		実施	実施	実施	実施	公開時期:毎月1回
		41 審議会の公開事務の徹底(会議開催・結果情報の周知)	秘書広報広聴課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	会議開催告知時期 :会議開催の7日前までの徹底 会議録公開時期 :会議開催の1月後の徹底
3 公共施設等の効率的・効果的な管理									
	<p>施設の総量抑制と複合化・多機能化等の推進により保有量の最適化を図るとともに、施設の計画的な長寿命化、ライフサイクルコスト(※)の縮減や更新費用の平準化を図ります。</p> <p>(※) ライフサイクルコスト…建設費、維持補修費、管理運営費、解体撤去費等の施設の存続期間に発生する総費用のこと。</p> <p>学校再配置基本計画等の個別計画の取組に伴って未利用となった施設は有効活用を検討するほか、老朽化した施設、長期にわたって有効活用が見込めない施設等は、除却を検討するなど、安全・安心な施設管理に努めます。</p>	1 公共施設等総合管理計画個別施設計画編に基づく施設の譲渡・除却及び計画的な施設管理	施設所管課	財産活用課	実施	実施	実施	実施	管理施設数:465施設(R元:509施設) 譲渡:24施設 除却:20施設
		2 保育所再編等推進計画の推進	子ども未来課		実施	実施	実施	実施	再編後市立保育所等数 認定こども園:6園(R元:6園) 保育所:2保育所(R元:5保育所)
		3 第2次学校再配置基本計画の推進	学校教育課	教育総務課	実施	実施	実施	実施	適正規模に応じた学校再配置の実施(R2学校数) 小学校:17校・中学校:6校
		4 公民館再編計画の推進	生涯学習課	政策企画課 市民局	検討	実施	実施	実施	地域公民館のコミュニティセンター(仮称)への移行:3施設 (R2:0施設)
		5 学校再配置や保育所等の再編等により生じた空きスペースや空き施設の有効活用	教育総務課 子ども未来課	財産活用課	実施	実施	実施	実施	活用している施設の割合 小学校跡:100%(R元年度末:40%) 中学校跡:100%(R元年度末:100%) 保育所跡:100%(R元年度末:60%) 幼稚園跡:100%(R元年度末:100%)

分類	施策の主な内容	取組項目	取組主管課	関係課	実施スケジュール				目標(令和6年度)
					R3	R4	R5	R6	
	使用料等の受益者負担が適切かどうか検討するとともに、減免についても公平な運用となっているかを精査するなど、必要に応じて見直しを行います。	6 使用料等の見直し	財政課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	見直し結果による条例改正の議会への提案:R3年度中
		7 使用料等の減免運用方法の見直し	財政課	業務所管課	実施	実施	実施	実施	見直し結果による規則改正:R3年度中
4 地方公営企業会計・特別会計の持続可能な会計運営									
	地方公営企業会計の経営健全化に努め、持続可能な企業運営をめざします。 特別会計の効率的かつ安定的な事業運営に努め、持続可能な会計運営をめざします。	1 地方公営企業会計・特別会計への一般会計繰出金等の適正化	業務所管課		実施	実施	実施	実施	一般会計繰出金等(出資金を含む):54.2億円(R元:46.5億円)